

常総市 DX 推進計画（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の結果

常総市 DX 推進計画（案）に対し、ご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。
お寄せいただいたご意見（概要）と市の考え方など、意見募集の結果について公表します。

<意見募集の実施状況>

- (1) 案件名 常総市 DX 推進計画（案）
- (2) 募集期間 令和 6 年 3 月 5 日(火)から令和 6 年 3 月 25 日(月) まで
- (3) 公表方法 常総市デジタル推進課での閲覧，常総市ホームページ
- (4) 提出意見数 1 件（1 名）
- (5) 意見提出方法 電子メール 1 名

<寄せられた意見とそれに対する市の考え方>

令和 6 年 3 月 5 日(火)から令和 6 年 3 月 25 日(月) までの 21 日間、「常総市 DX 推進計画（案）」に対する意見を募集しました。寄せられたご意見及びそれに対する当市の考え方は次のとおりです。

意見の要旨	意見数	市の考え方	計画案の変更等
<p>・業務デジタル化の運営について</p> <p>行政情報提供向上にて LINE 公式アカウントの運用と LINE 申請受付がございしますが、LINE は昨年末に再度の個人情報流失事件がございました。</p> <p>利用者数が多いことから当アプリの運用を行っているかと思いますが、情報保護の懸念があるため行政での使用は控えた方がよいのではないのでしょうか。</p> <p>また、マイナンバーカード利用促進においても、全国で誤った情報の印刷等の不具合がありました。</p> <p>デジタル庁の説明も不透明であり、不審な点が多くあります。</p> <p>デジタル化推進の前に、行政の情報セキュ</p>	1	<p>LINE の個人情報流出事件については、本市においても重大であると認識しております。このような因子でント情報について、国や関係機関からの情報を逐次確認を行っており、必要な措置を実施しております。</p> <p>また、LINE に限らず、このような外部サービスを利用する際の利用基準について、本市の「セキュリティポリシー」にて定められており、これに基づき運用を行っております。</p> <p>今後も頂きましたご意見を参考にさせていただきます、厳格な運用を</p>	変更なし

<p>リテリ問題点の確認（サーバー設置場所、管理方法等）を行っていただきたい。</p>		<p>させていただきたいと思います。</p>	
<p>・デジタル教科書の導入について</p> <p>電子図書館の運用では利便性の向上が多くあるかと思いますが、教科書のデジタル化には賛成できかねます。</p> <p>既にデジタル教材を使用した国では著しい学力低下がみられますが、市内での学力調査は行いましたでしょうか。</p> <p>脳の発達には視覚の影響も大きく、デジタル画面上に整列した文字は記憶力の定着には有効ではございません。</p> <p>手書きでの読み書きは、整列した文字ではなく、また乱れた書体になることもあります。それを視覚的に判断することが有効であるため、米国シリコンバレーでは鉛筆が使用が最先端との発表もございました。</p> <p>学習時期にある子供のデジタル教科書は廃止していただきたい。</p>	<p>1</p>	<p>ご意見の通り、デジタル教科書については、教育の効果についての様々な検証結果が報告されております。</p> <p>本計画で書かれている通り、「教員や児童生徒が効果的に活用できるか検証する」ことを重要視しております。その検証を基に導入の是非を判断したいと思います。</p>	<p>変更なし</p>
<p>・外国人対応について</p> <p>窓口では通訳者や翻訳機での対応との事ですが、長期滞在者に向けたサービスなのでしょうか。</p> <p>窓口での対応は行えると思いますが、長期滞在であればケガや事故に巻き込まれることあるかと思えます。</p> <p>各病院や救急救命士が多数の言語対応は難しいと思いますので、医師への連絡や、緊急電話では日本語の対応が必要になります。</p> <p>窓口において多数の言語対応もよろしいですが、生活に必要な最低限の日本語学習を促す対応も必要かと思えます。</p>	<p>1</p>	<p>窓口での通訳者や翻訳機での対応については、行政手続きのために来庁された方を対象としています。</p> <p>なお、外国人の方を対象とした日本語教室については、市が主催する教室の他、各団体が主催する教室の案内を実施しています。</p>	<p>変更なし</p>
<p>・カーボンニュートラルの推進について</p> <p>再生可能エネルギー、電気自動車の推進がありますが、グリーン成長戦略に則った市策になるのでしょうか。</p> <p>国内のバイオマス発電所では、昨今の乱立とロシアからの木質燃料入荷が滞ったことに</p>	<p>1</p>	<p>本市では、関東甲地域の40団体（73市町村）と民間事業者2社で構成（2020年4月時点）される「廃棄物と環境を考える協議会」に参加し、令和2年に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。</p>	<p>変更なし</p>

<p>よって燃料の価格高騰が問題になっております。</p> <p>国内での燃料入手もままならず、海外に頼っている状況となり、助成金が廃止後の運転は困難な状況が想定されております。</p> <p>電気自動車においても、2020年の豊田章男氏発言の通り、全車EVに移行した場合に10-15%の発電能力強化が必要となり、原子力発電では10基、火力発電では20基に相当する発電量が必要になります。</p> <p>また、バッテリー原料や太陽光パネルの製造は主に中国の製造となり、それらの購入は強制労働の人権侵害支援となる懸念がございます。</p> <p>EV車は、製造プロセスの害悪からエコとは遠くかけ離れております。</p> <p>日本の発電能力は8割が火力発電であることから、庁内業務のCO2削減の数値化と公表等は必要性はないかと思われまます。</p> <p>カーボンニュートラル政策においても現在では各国見直しが進んでおります。</p> <p>本件は市政独断での決定は難しいと思いまますので、国との連携をし賢明な判断を行っていただきたい。</p>		<p>現在は担当部署により、この宣言に基づいてカーボンニュートラルの計画を策定しているところであります。</p> <p>本計画では、カーボンニュートラルについてDXの観点からどのような関わりができるかについて取り上げおり、具体的な取組みについては、今後5年間をかけて検討を行う予定であります。</p> <p>頂きましたご意見を参考にさせていただき、国の動向や先ほどの協議会と連携しながら必要に応じて計画を見直していきたいと考えております。</p>	
---	--	---	--